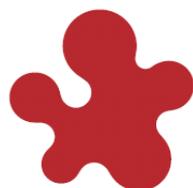


平成23年度

決 算 報 告 書

第4期事業年度



公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

平成 23 年度 決算報告書

公立大学法人 公立ほこだて未来大学

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,507,689,000	1,444,400,074	△ 63,288,926	(注 1)
補助金等収入	0	1,100,000	1,100,000	(注 2)
自己収入	703,354,000	718,207,735	14,853,735	
授業料・入学料・入学検定料収入	664,384,000	665,491,150	1,107,150	(注 3)
その他の収入	38,970,000	52,716,585	13,746,585	(注 4)
受託研究等収入	107,000,000	144,451,769	37,451,769	(注 5)
寄附金収入	3,005,000	9,722,965	6,717,965	(注 6)
目的積立金取崩収入	15,000,000	63,288,926	48,288,926	(注 7)
計	2,336,048,000	2,381,171,469	45,123,469	
支出				
業務費	2,247,446,000	2,155,253,596	△ 92,192,404	
教育研究経費	825,166,000	806,225,070	△ 18,940,930	(注 8)
一般管理費	388,237,000	384,203,221	△ 4,033,779	(注 9)
人件費	1,034,043,000	964,825,305	△ 69,217,695	(注10)
受託研究等経費	88,602,000	125,934,203	37,332,203	(注11)
計	2,336,048,000	2,281,187,799	△ 54,860,201	
収入－支出	0	99,983,670	99,983,670	

(注) 予算額は、年度計画の予算に計上した金額を円単位で記載しています。

なお、収入の決算額の計には、翌年度へ繰り越すべき財源が合わせて 28,982,610円含まれています。

また、支出の差額の計のうち、合わせて 26,982,610円を翌年度へ繰り越しました。

○予算額と決算額の差異の主な理由について

(注 1) 目的積立金取崩収入の増により、運営費交付金が減となりました。

なお、当該収入決算額は受入額であり、前年度からの繰越額 8,780,000円は含まれておりません。

また、翌年度への繰越分が 8,280,000円含まれております。

(注 2) 地域づくり総合交付金の獲得に伴い、補助金等収入が増となりました。

(注 3) 授業料について、減免対象者の増等により 1,221,650円の減となったものの、受験者数の増等に伴い、入学料で 1,633,600円、入学検定料で 695,200円の増となりました。

(注 4) 科学研究費補助金等獲得額の増に伴い間接経費等が 13,746,585円の増となりました。

(注5) 共同研究収入で 996,100円の増、受託等研究収入で 35,955,669円の増、受託事業収入で 500,000円の増となりました。

なお、当該収入決算額は受入額であり、前年度からの繰越額 3,503,510円は含まれておりません。

また、翌年度への繰越分が 2,708,765円含まれています。

(注6) 奨学寄附金分で 3,092,965円の増、高度 I C T コース運用経費分で 3,500,000円の増、基金分で 125,000円の増となりました。

なお、当該収入決算額は受入額であり、前年度からの繰越額 14,913,000円は含まれておりません。

(奨学寄附金分 14,313,000円、高度 I C T コース運用経費分等 600,000円)

また、翌年度への繰越分が 17,993,845円含まれております。

(奨学寄附金分 15,993,845円、高度 I C T コース運用経費分 2,000,000円)

(注7) 教育研究の質の向上のため、目的積立金を 63,288,926円取り崩しました。

(注8) 高度 I C T プレコース運用経費等が 7,450,673円の増になったものの、特別研究費等が 26,391,603円の減となったことから、合わせて 18,940,930円の減となりました。

なお、前年度からの繰り越された一般研究費 23,093,000円、産学官連携経費 100,000円が含まれております。

また、一般研究費で 24,273,845円を翌年度へ繰り越しました。

(注9) 校舎維持管理費等が 4,850,628円の増になったものの、教員住宅費等が 8,884,407円の減となったことから、合わせて 4,033,779円の減となりました。

(注10) 理事長の再任に伴う常勤役員退職手当の減等により 69,217,695円の減となりました。

(注11) 主に(注5)に記載した理由により増となりました。

なお、前年度から繰り越された受託等研究費 3,503,510円が含まれております。

また、共同研究費で 2,708,765円を翌年度へ繰り越しました。